



会社説明資料

2024年4月12日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

03 住宅・建築物の高断熱化

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix

会社概要

経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。



会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	玉神 順一
	社外取締役 監査等委員	杉田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	501名 (単体)	



代表者経歴

Nakamura Fumitaka

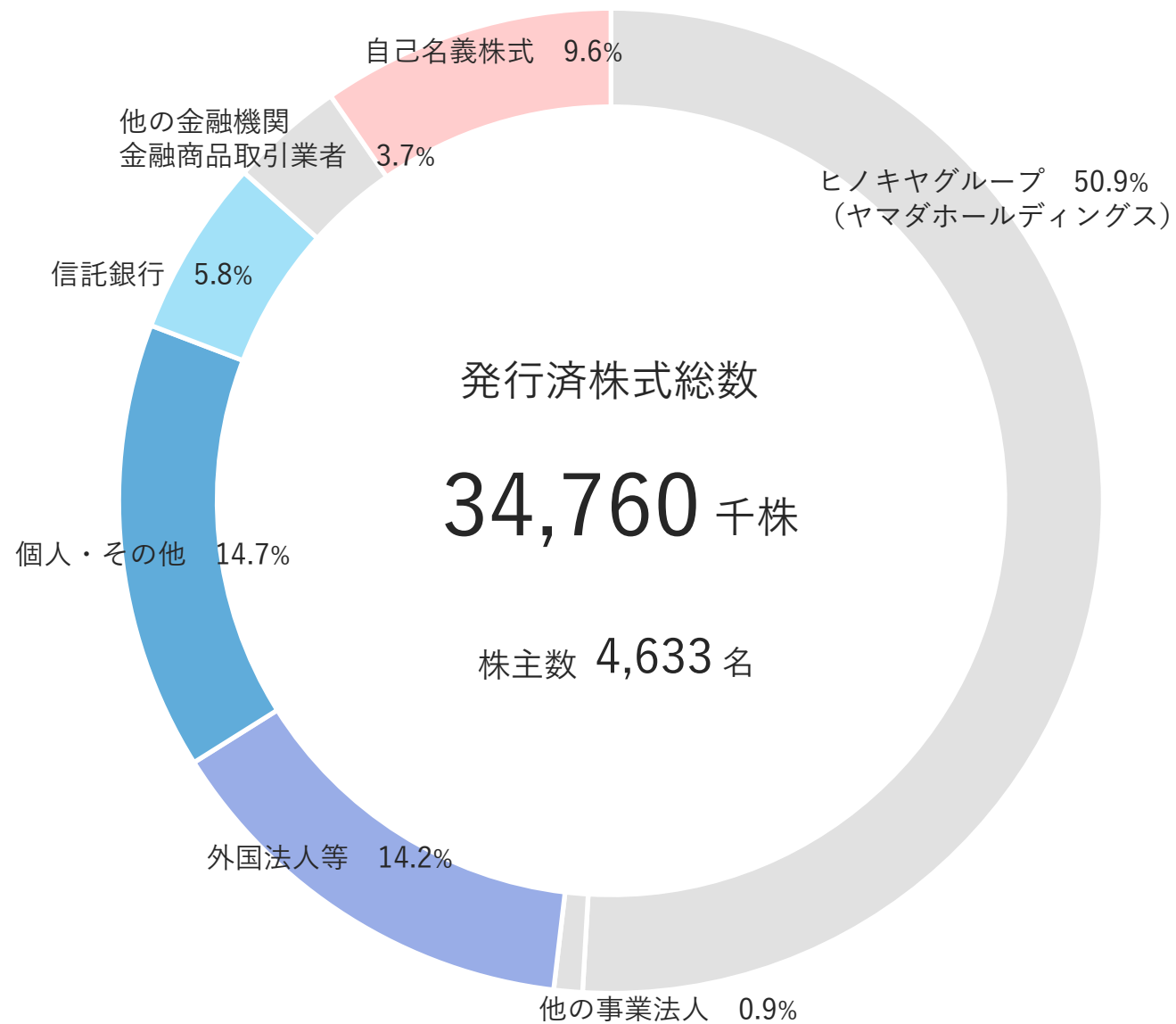
中村 文隆

代表取締役社長／創業者
1968年6月24日生

- 1990年 3月 株式会社シンコーホーム 入社
- 1992年12月 株式会社イノアックコーポレーション 入社
- 2001年 3月 フォーム断熱株式会社 入社
- 2003年10月 BASF INOACポリウレタン株式会社 入社

- 2004年11月 当社設立／代表取締役社長就任

株主構成



Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

03 住宅・建築物の高断熱化

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix



49%

戸建

アクアフォームLITE、アクアフォーム
アクアフォームNEO
木造戸建住宅向けの断熱施工販売
新築、リフォーム



29%

建築物

アクアフォームNEO、アクアモエンNEO
アクアバリア
建築物（ビル、マンション、商業施設ほか）
向けの断熱施工販売



2%

防水

アクアハジクン
木造戸建住宅、建築物向けの防水施工販売
新築、改修工事



7%

原料販売

戸建住宅用、建築物用のウレタン原料販売



13%

副資材・機械・その他

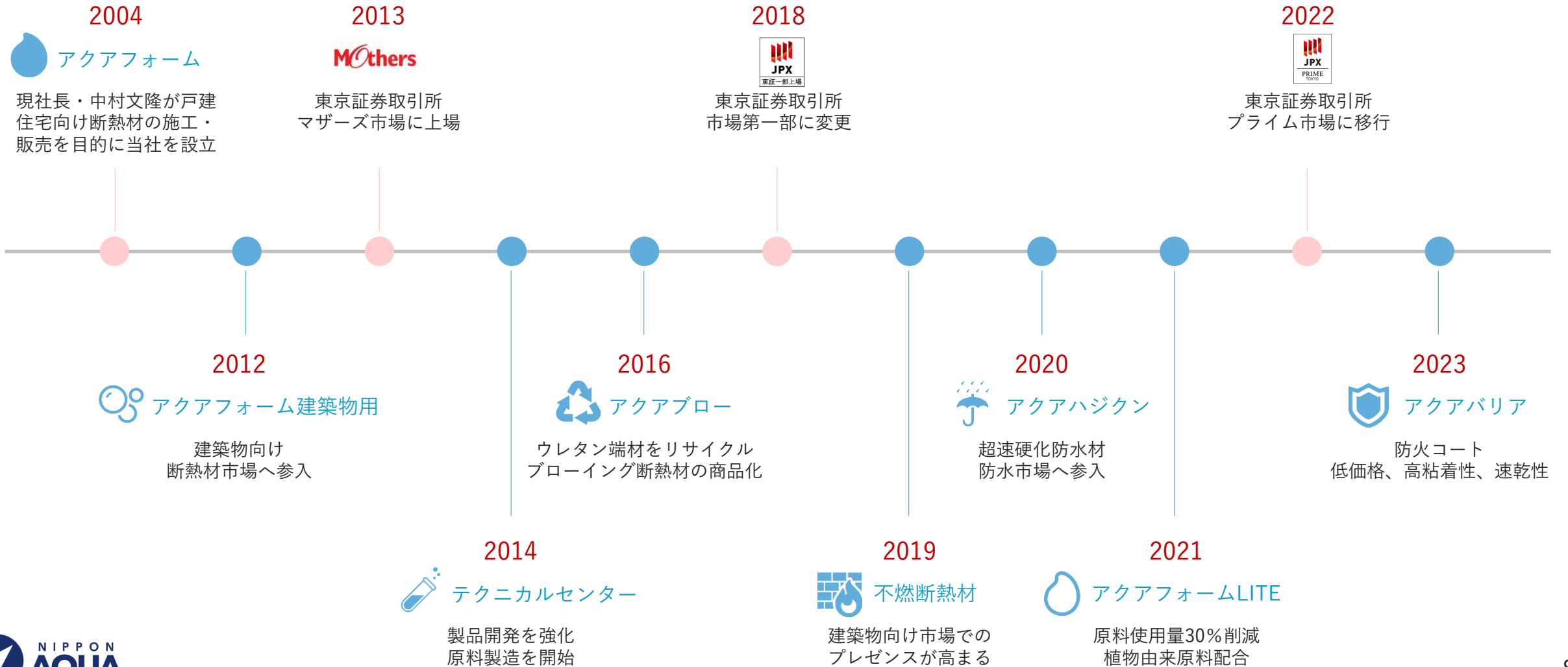
副資材（断熱関連商品、消耗品等）の販売
ウレタン吹付機械・部品の販売、その他

主な取り扱い商品

当社は施工販売を主な事業としており、施工の対象別に3部門に大別しています。

その他、ウレタン原料販売、副資材やウレタン吹付機械などの商品販売も行っています。

沿革



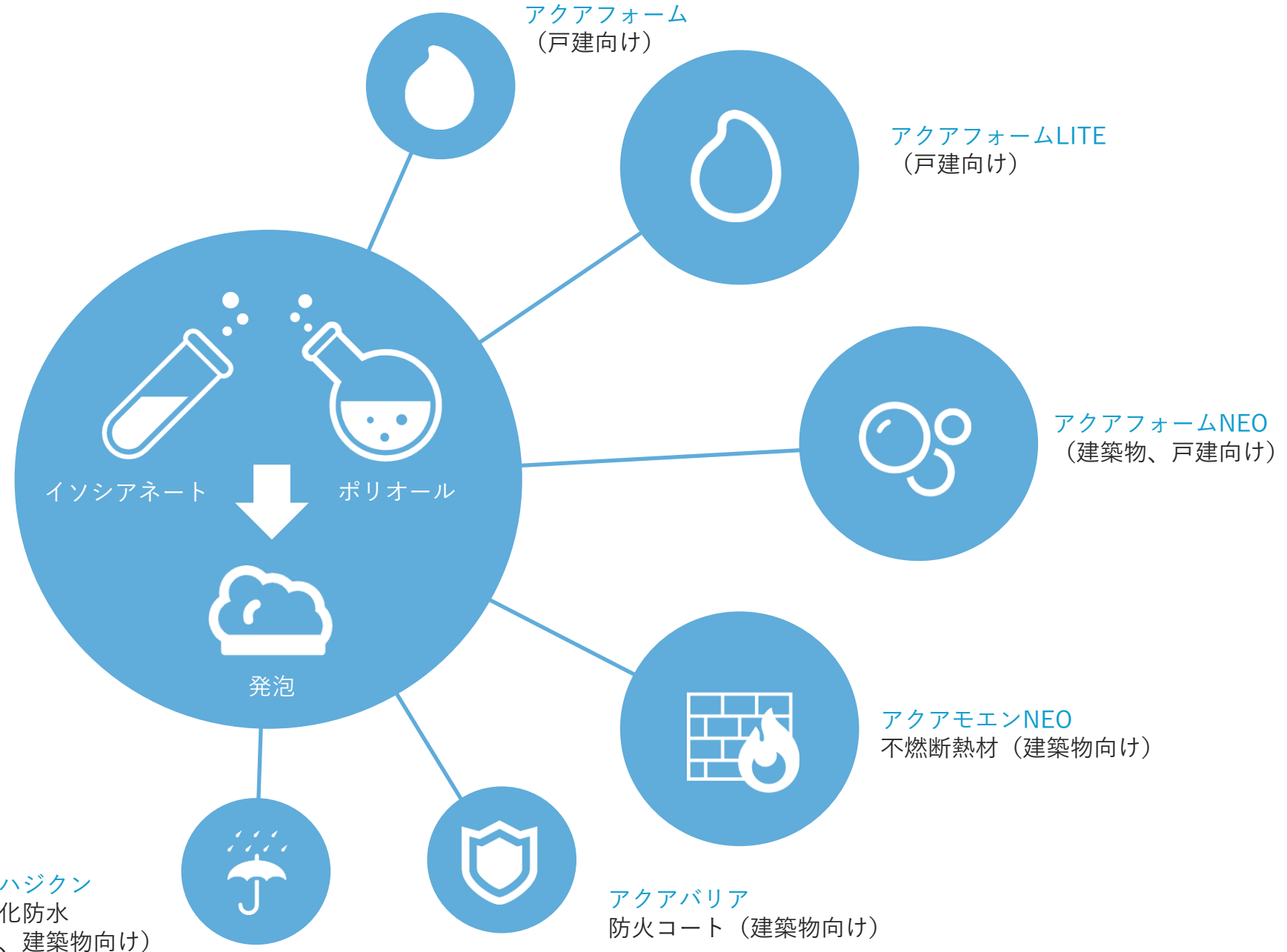
商品展開

2液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン
複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



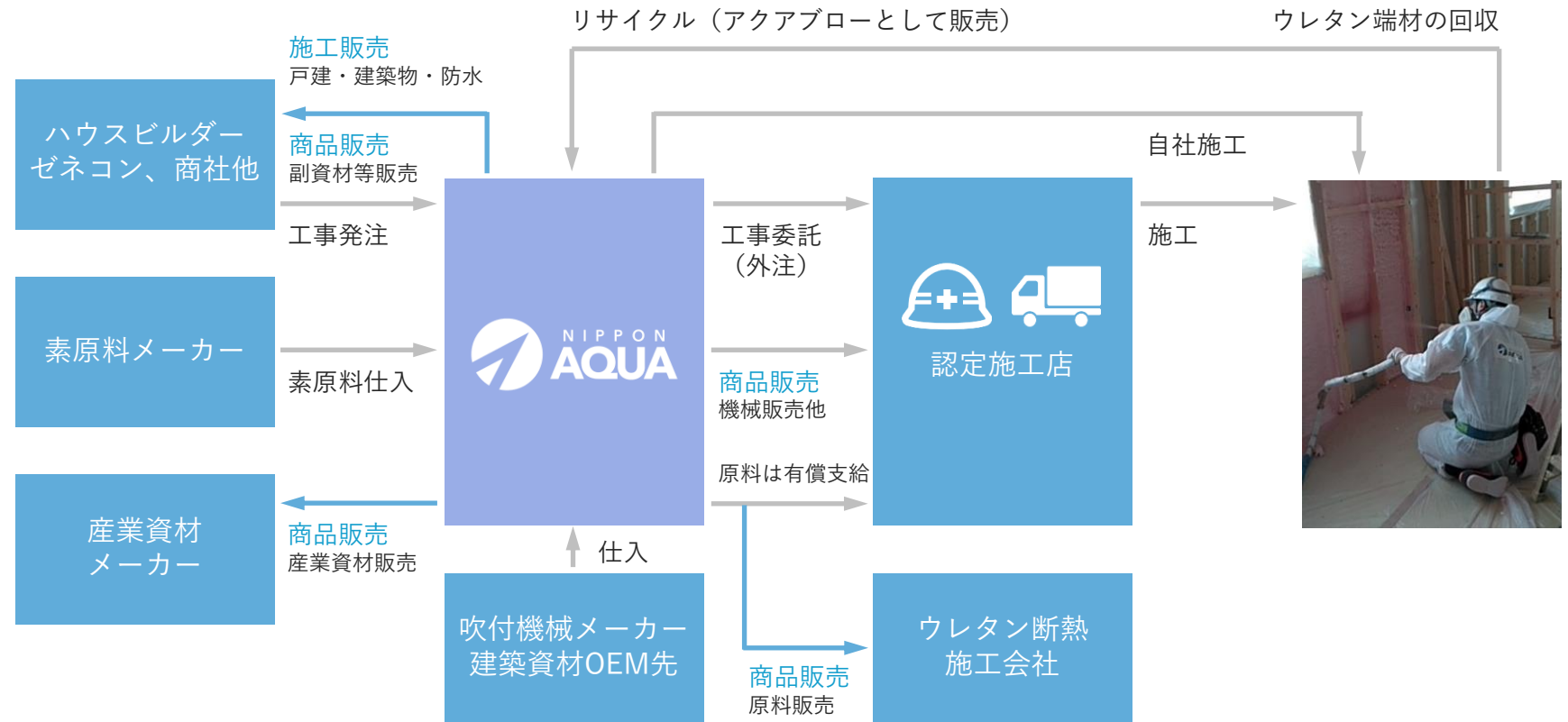
原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

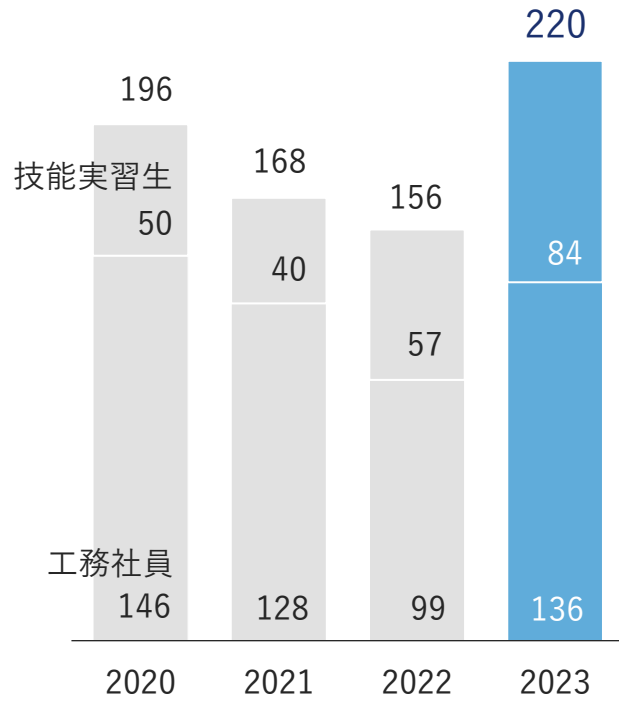
育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

競争力の源泉

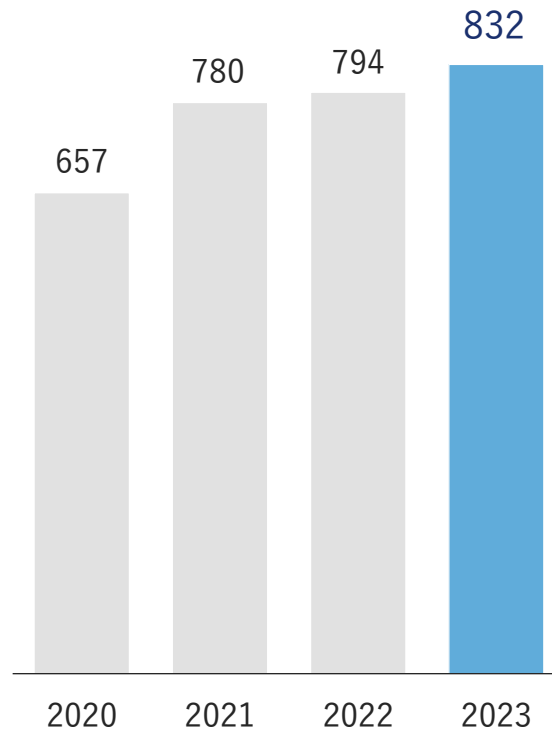




工務社員数
(日本アクア)



施工人員数
(認定施工店)



施工力の推移



工務社員・認定施工店社員の採用・育成を強化



完全週休2日（土日休み）

2023年1月から建設業界の先陣を切って導入
認定施工店も追随



高待遇・好条件

首都圏手当や子育て支援手当など各種手当の
拡充に伴う賃金の引き上げ



育成担当部署

当社社員や認定施工店社員を対象に
ウレタン施工技術やノウハウを伝授



営業所（物流拠点） 開設の効果



工務社員・認定施工店の確保

自社物件の拠点を有することで信用力を高め
採用活動及び認定施工店加入を円滑化



地域に根差した事業活動

当社の主要顧客である地域有力工務店との関係強化



ストックヤード機能

価格変動が大きいウレタン原料の保管スペースを
持つことで機動的な在庫管理を実現

Agenda

01 会社紹介

02 ビジネスモデル

03 住宅・建築物の高断熱化

04 市場環境

05 持続的成長の実現に向けて

06 Appendix

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

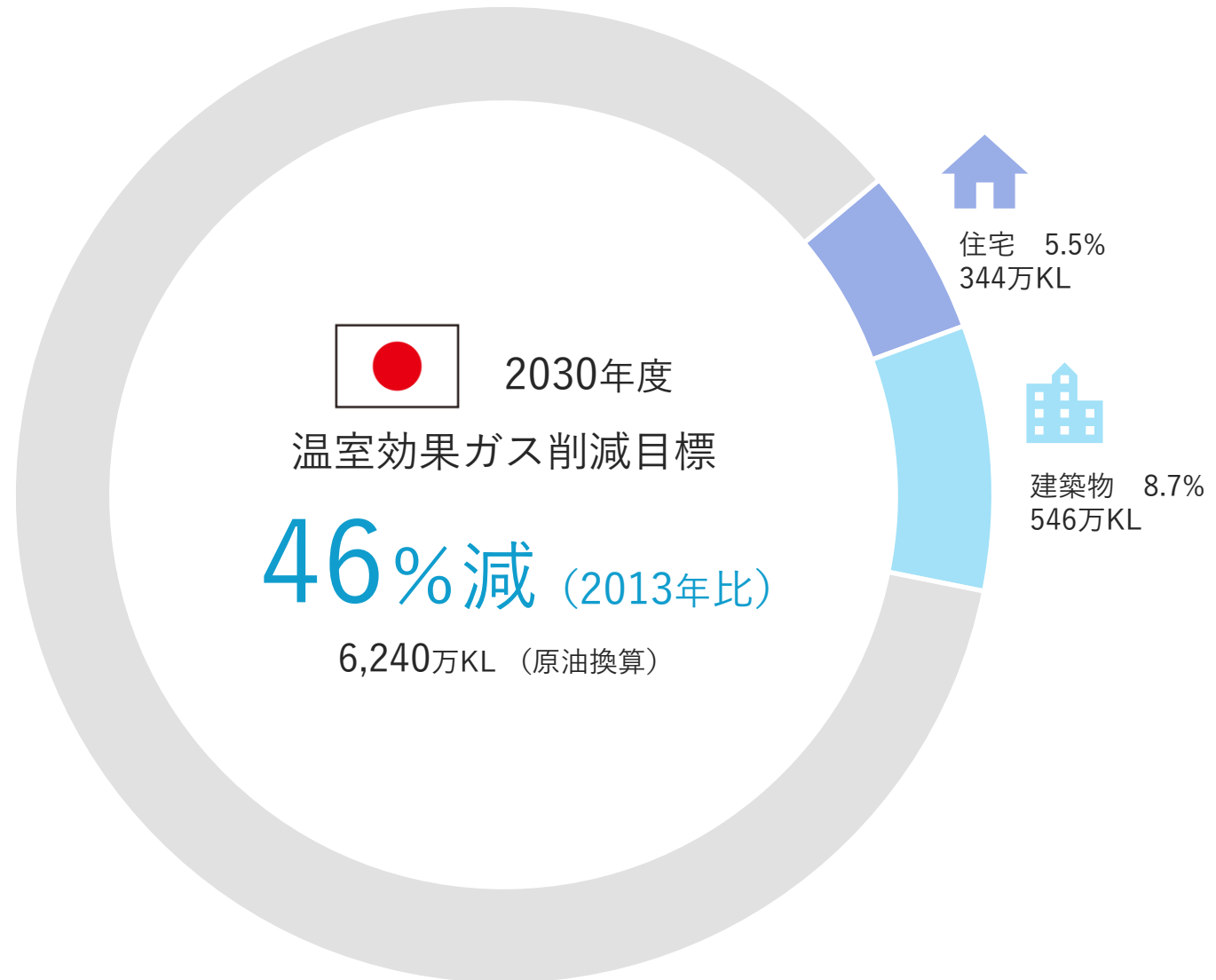
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅


- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL


うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL



2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿

 新築の住宅・建築物
ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保

 新築の戸建住宅
60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級 5 * (6地域のUA値 = 0.60)
BEI = 0.8*

*断熱等性能等級はP23、BEIはP22をご参照ください。



義務基準をZEB水準に引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

ZEHとは

ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギーハウス

住宅部門の省エネ性能の向上の具体策として、ZEHの普及がある。

ZEHとは、住宅で使う一次エネルギーの年間消費量を概ねゼロにするものであり、断熱、省エネ、創エネの組み合わせで実現。

建築物においてはZEB（ゼブ）と呼ばれるZEH同様の取り組みが進められている。



省エネ性能表示制度

住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のために必要なのは、誰もが「省エネ性能で建物を選べる」ようにすること。

2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者は、省エネ性能ラベルの表示が努力義務となる。



エネルギー消費性能とは



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

*誘導基準とは
省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならぬエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。

断熱性能とは

	誘導基準					最高等級	
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
					ZEH	HEAT20 G2	HEAT20 G3

断熱等性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イータエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）
東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。

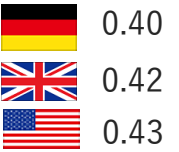
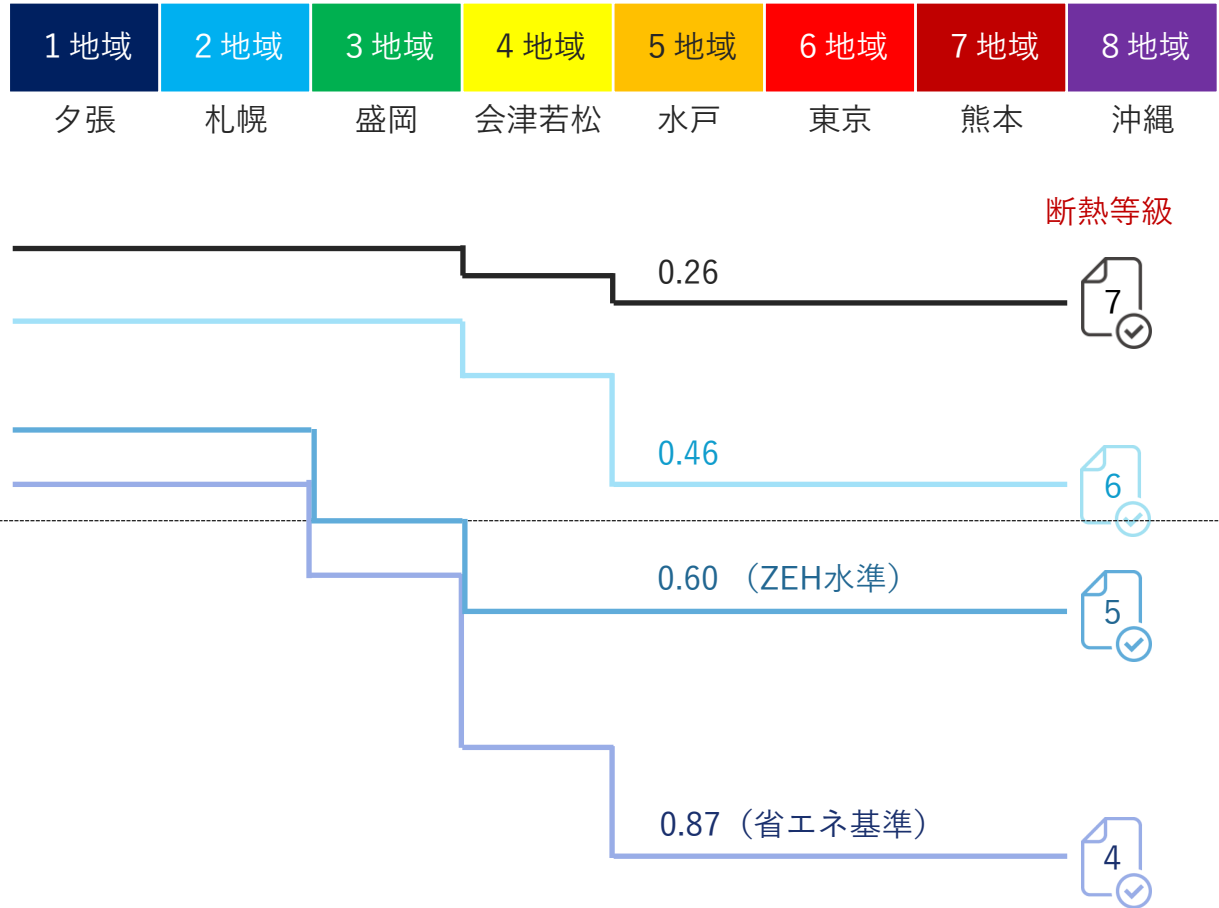


アクアフォームNEO

付加断熱が必要な場合もあり



アクアフォームLITE



断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



4 省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



5 ZEH水準



アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



6 東京ゼロエミ住宅等



アクアフォーム*



アクアフォームNEO



金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

改正建築物省エネ法*1 2024年以降の予定

住宅・建築物のZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目的として
省エネ基準を段階的に引き上げ

省エネ基準：一次エネルギー消費量基準（BEI）*2 + 外皮基準*3

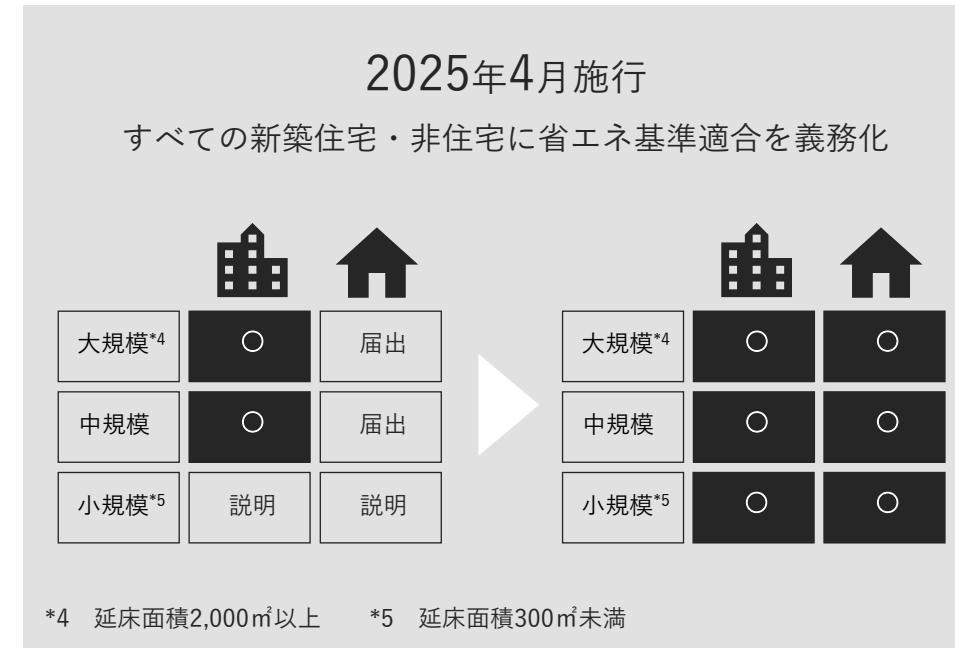
*1 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）」

*2 BEI=

$$\frac{\text{設計一次エネルギー消費量}}{\text{基準一次エネルギー消費量}}$$

*3 外皮基準

住宅：UA値 + η AC値
（現行：断熱等級4相当）
非住宅：ペリメータゾーンの
年間熱負荷係数



気密性能に関する 規定の広がり

$$C値 = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm}^2\text{)}}{\text{延べ床面積 (m}^2\text{)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

2009年の省エネ法改正によりC値 \leq 5.0という基準が撤廃され、現在は「高气密」を定義する明確な基準は存在しない。
しかしながら、**地方自治体による省エネ住宅施策（補助金交付の要件）**において規定される例が増加中。



アクアフォームシリーズ
自己接着性 + 機械吹付け = 隙間がない

札幌	山形	宮城	長野	東京	横浜	鳥取	北九州
札幌版 次世代住宅	やまがた 省エネ健康住宅	みやすま 健康省エネ住宅	信州健康 ゼロエネ住宅	東京ゼロエミ 住宅	よこはま 省エネ住宅	とっとり 健康省エネ住宅	kitaQ ZEH
C値 \leq 0.5	C値 \leq 1.0	高气密化 に努める	C値 \leq 1.0	—	C値 \leq 1.0	C値 \leq 1.0	C値 \leq 1.0

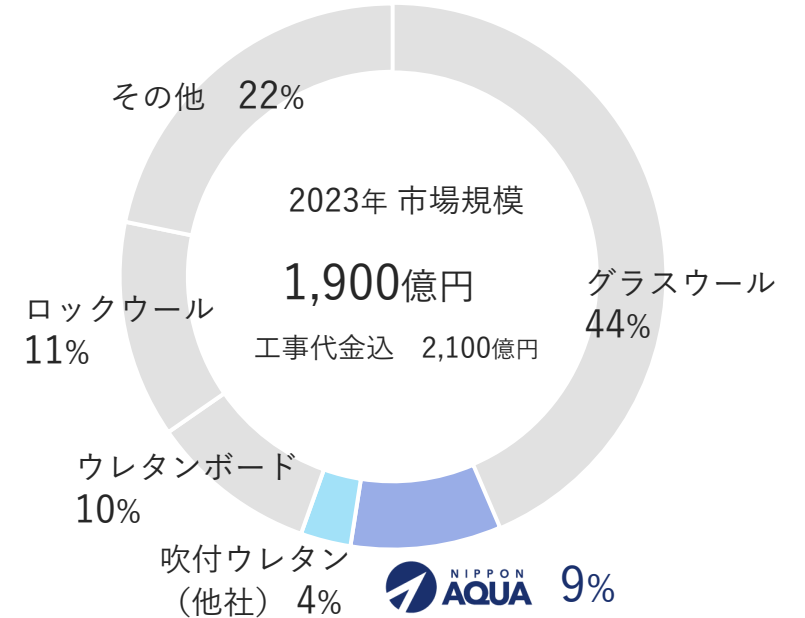
Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境**
- 05 持続的成長の実現に向けて
- 06 Appendix

戸建住宅用 断熱材市場

戸建住宅用断熱材市場は、新設住宅着工戸数の長期的な減少はあるものの、住宅の高断熱化ニーズの拡大に伴う断熱材の使用機会や使用量の増加により緩やかな増加を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



△13.5%

新設住宅着工戸数は長期的に減少傾向。
2022年の86.0万戸から2030年は74.4万戸へ13.5%の減少見込み。

出所：2030年の住宅市場に関する調査を実施
(2023.05.24 株式会社矢野経済研究所)



100%

新築注文戸建住宅におけるZEH化率。
カーボンニュートラル政策の下、ZEH化率は2021年の26.8%から2030年までには100%化を達成。

出所：2030年の住宅市場に関する調査を実施
(2023.05.24 株式会社矢野経済研究所)



3.4倍

熱絶縁工事業者（ウレタン吹付断熱工事を含む）数は、2000年の6,794から2023年の23,341へ3倍超の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について
(2023.05.24 国土交通省)

戸建住宅向け

アクアフォーム アクアフォームLITE



リサイクル可能なウレタン業界唯一の断熱材

アクアフォーム アクアフォームLITE



総合カタログ

水の力で発泡
現場発泡で高気密
自己接着性による長期安定

 **KATALYST**
Reactor Intelligence



戸建住宅向け

アクアブロー

全国4ヶ所のリサイクル工場

仙台（宮城県仙台市） 関東（千葉県白井市）

関西（兵庫県丹波市） 九州（福岡県筑後市）



1 現場施工・端材発生



ウレタン断熱材施工に伴い端材が発生

2 回収・運搬



広域認定制度を利用し全国の施工現場から端材を回収

3 加工・再製品化

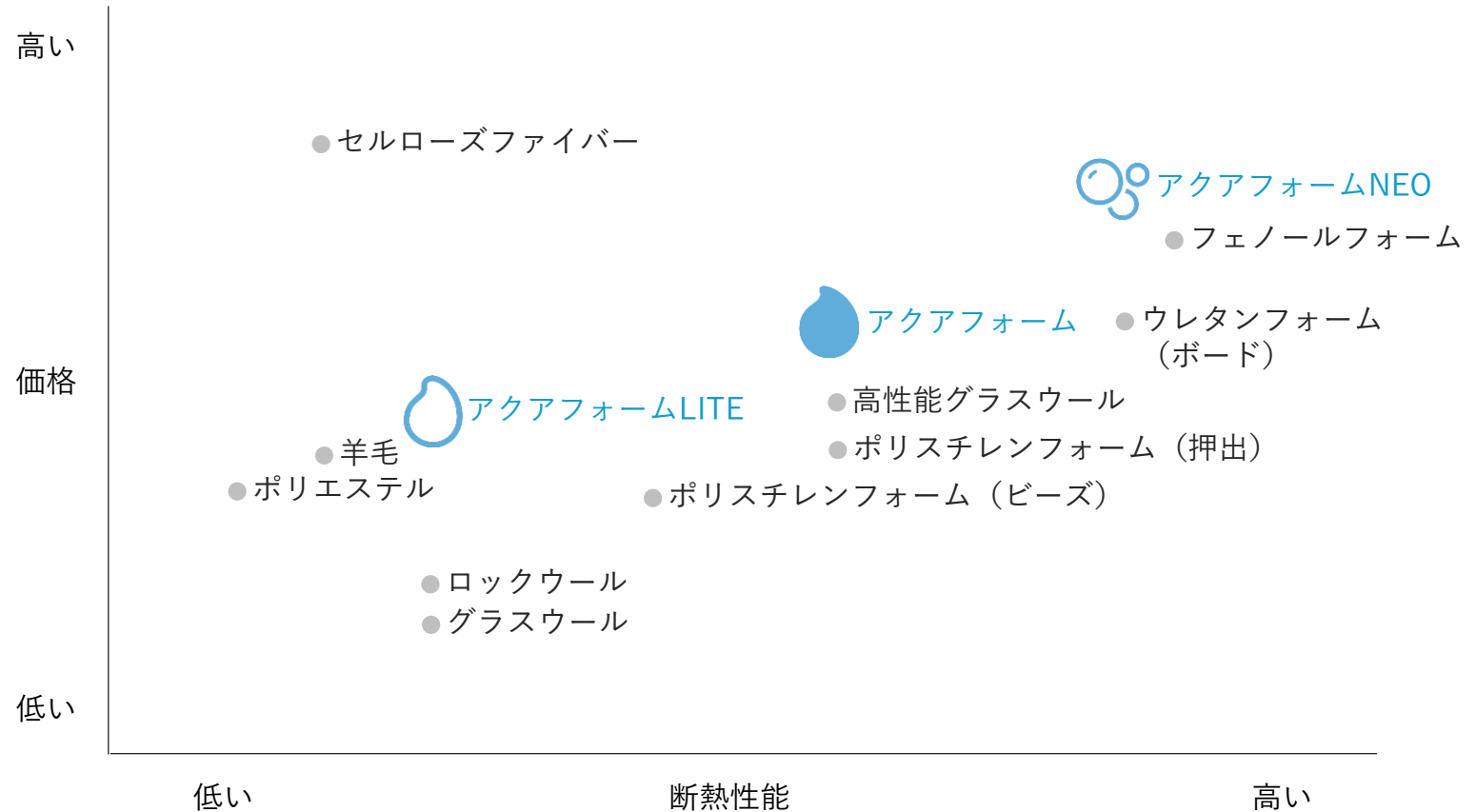


全国4ヶ所のリサイクル工場

競合商品との比較

断熱材とは、物理・化学的物性により熱移動・熱伝達を減少させるものの総称。熱絶縁材とも呼ぶ。建物の断熱とは、室内側と室外側の熱移動を遮断して外気温が室内に伝わりにくくするもの。

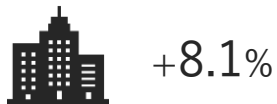
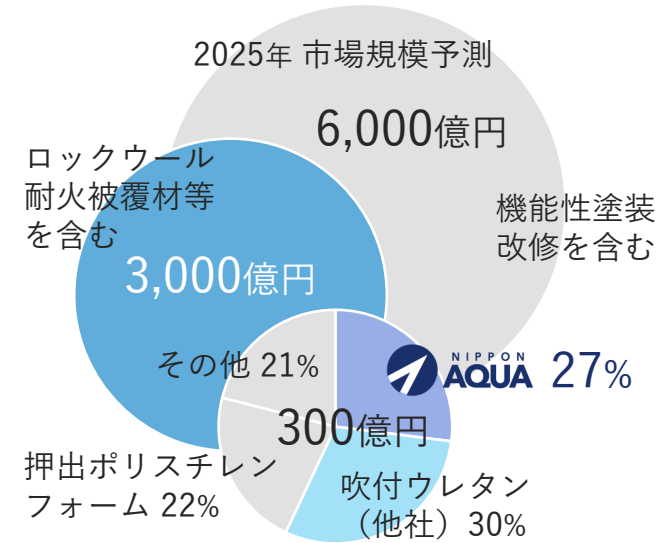
断熱材は大きく分けて「繊維系断熱材」「発泡プラスチック系断熱材」「天然素材系断熱材」の3つに分類される。



建築物用 断熱材市場

建築物用断熱材市場は、建設8大市場やZEB市場の拡大に伴う旺盛な需要に加え、不燃断熱材ニーズの高まりで堅調な拡大を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



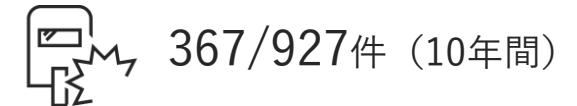
建設8大市場（住宅、店舗、オフィスビル、ホテル、工場、物流倉庫、学校、病院の8分野計）は拡大傾向続く。工事費予定額は2021年の22.4兆円から2025年は24.3兆円へ8.1%の増加見込み。

出所：国内建設8大市場に関する調査を実施
(2023.04.04 株式会社矢野経済研究所)



ZEB市場は一貫して成長。カーボンニュートラル政策の下、ZEB市場（工事費ベース）は2023年の3.0兆円から2030年には12.0兆円へ。足もとでZEB設計計画が増加中。

出所：ZEB市場に関する調査を実施
(2023.08.31 株式会社矢野経済研究所)



工事現場（建物工事）の火災のうち、溶接・溶断による作業に起因するものが最多。東京消防庁管内では毎年100件程度の火災事故が発生。

出所：建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方 (2023.03.14 東京消防庁)

建築物向け／戸建住宅向け

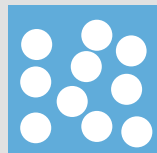
アクアフォームNEO



高い耐火性能

独立気泡構造

HFO使用 低地球温暖化係数ゼロ



独立気泡は気泡のつながりがないため
水分や空気を通しにくく
気泡の中の空気も抜けにくい性質。



建築物向け 不燃断熱材

アクアモエンNEO



1回の施工で短工期



単一素材

従来は硬質ウレタンフォームの上に
防火コートを吹付（2回の施工）



アクアバリア

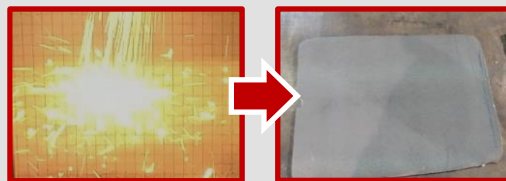
溶接・溶断火花による建築現場の火災リスクを回避

低価格、高粘着性、速乾性



燃焼試験

▶ アクアバリアあり



試験体の表面に
変化なし

▶ アクアバリアなし



火花が引火し
貫通孔が発生

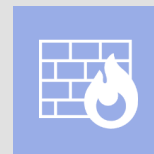
2つのラインアップで提案

▶ 低コストで対策を行う場合



アクアフォームNEO
+ アクアバリア

▶ 高い不燃性能を求める場合



アクアモエンNEO

施工例



首都圏の再開発 地方の半導体工場

都市名の比率は2023年度基準地価の上昇率

2024年以降の半導体関連の大型設備投資
(当社の受注をお約束するものではありません)



全国各地で都市再開発が加速
三大都市圏や地方4市は特に顕著



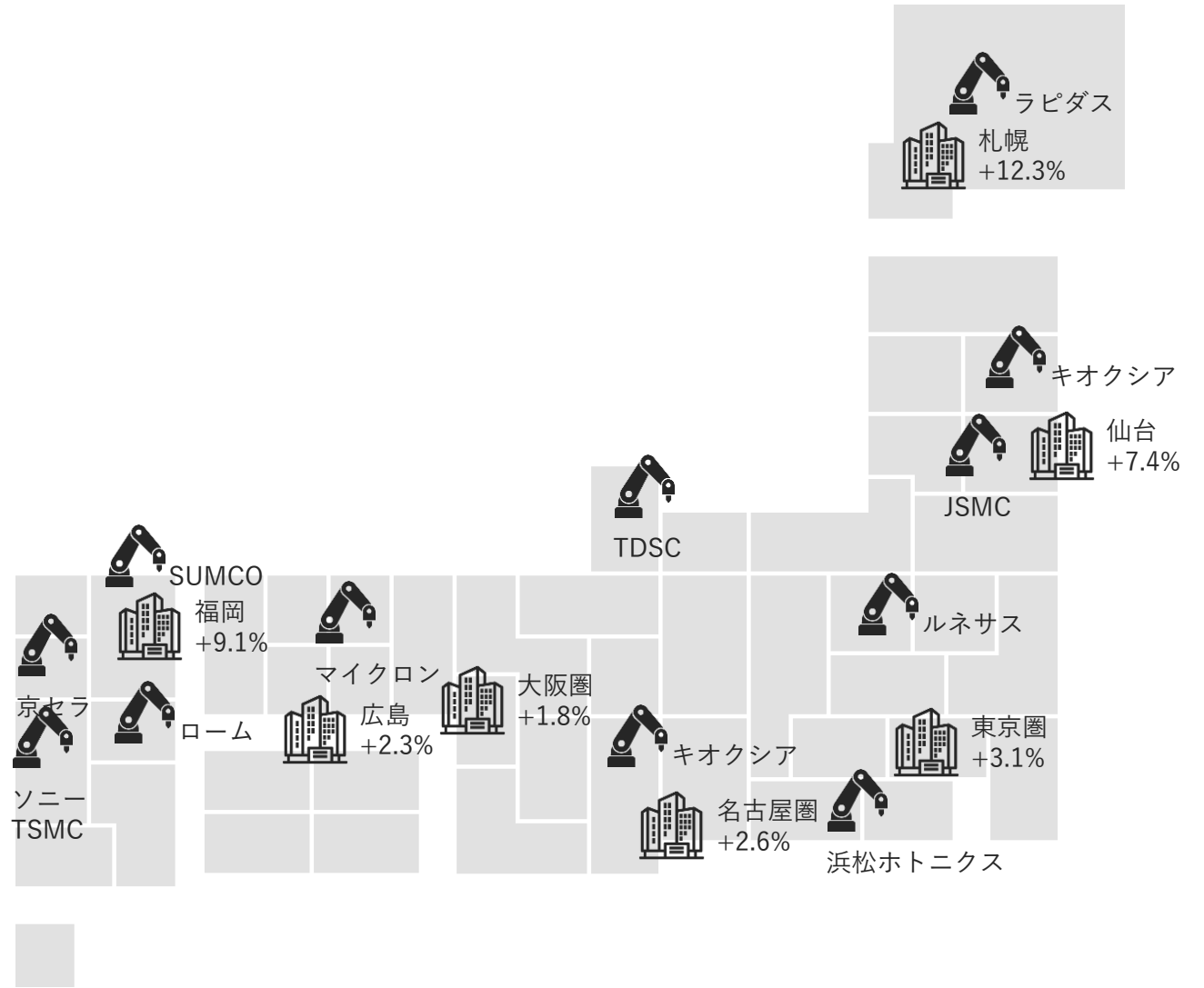
国策としての先端分野への投資
製造設備の国内回帰



半導体工場の建設に合わせた
周辺地域のインフラ、商業施設、
住宅などの整備も進む



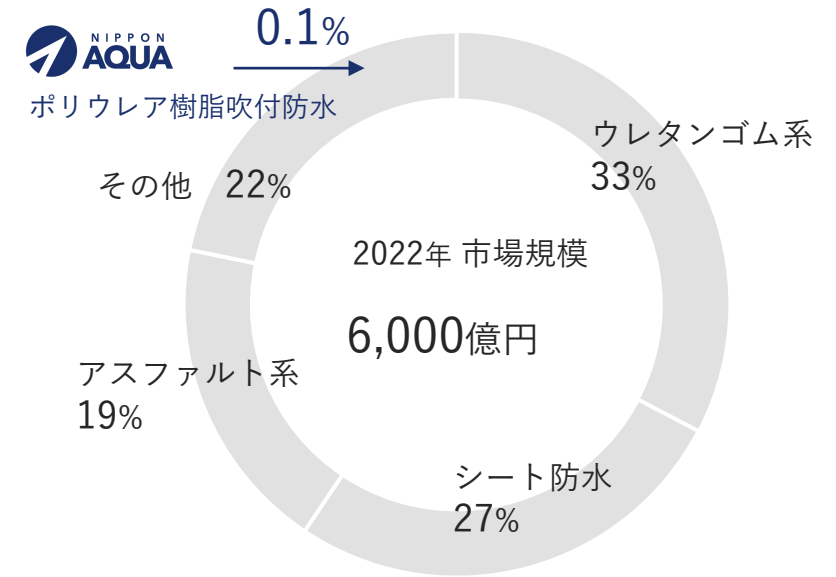
大型データセンター（20か所程度
開設見込み）も有望な対象先



防水施工市場

防水施工市場は、日本に大雨が増加傾向にある中、新築物件の増加に加えバブル期の建築物等の改修ニーズにより堅調な拡大を予想。

出所：一般社団法人日本防水材料協会のデータをもとに当社作成



概ね2.0倍

2013年から2022年における大雨（1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上）は、1980年頃と比較して概ね2倍に。

出所：全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上、80mm以上、100mm以上の年間発生回数（気象庁ホームページ）



+8.0%

分譲マンション共用部計画修繕工事市場（工事費ベース）は2020年の6,892億円から2027年には7,444億円へ。大規模修繕工事適齢期を迎えるマンションストック数の増加により中長期的な成長が見込まれる。

出所：マンション管理市場に関する調査を実施（2022.04.06 株式会社矢野経済研究所）



2.6倍

防水工事業者数は、2000年の14,977から2023年の38,914へ2.6倍の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について（2023.05.24 国土交通省）



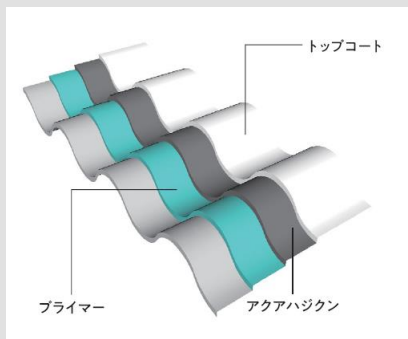
超速硬化防水

アクアハジクン

超速硬化 短工期を実現

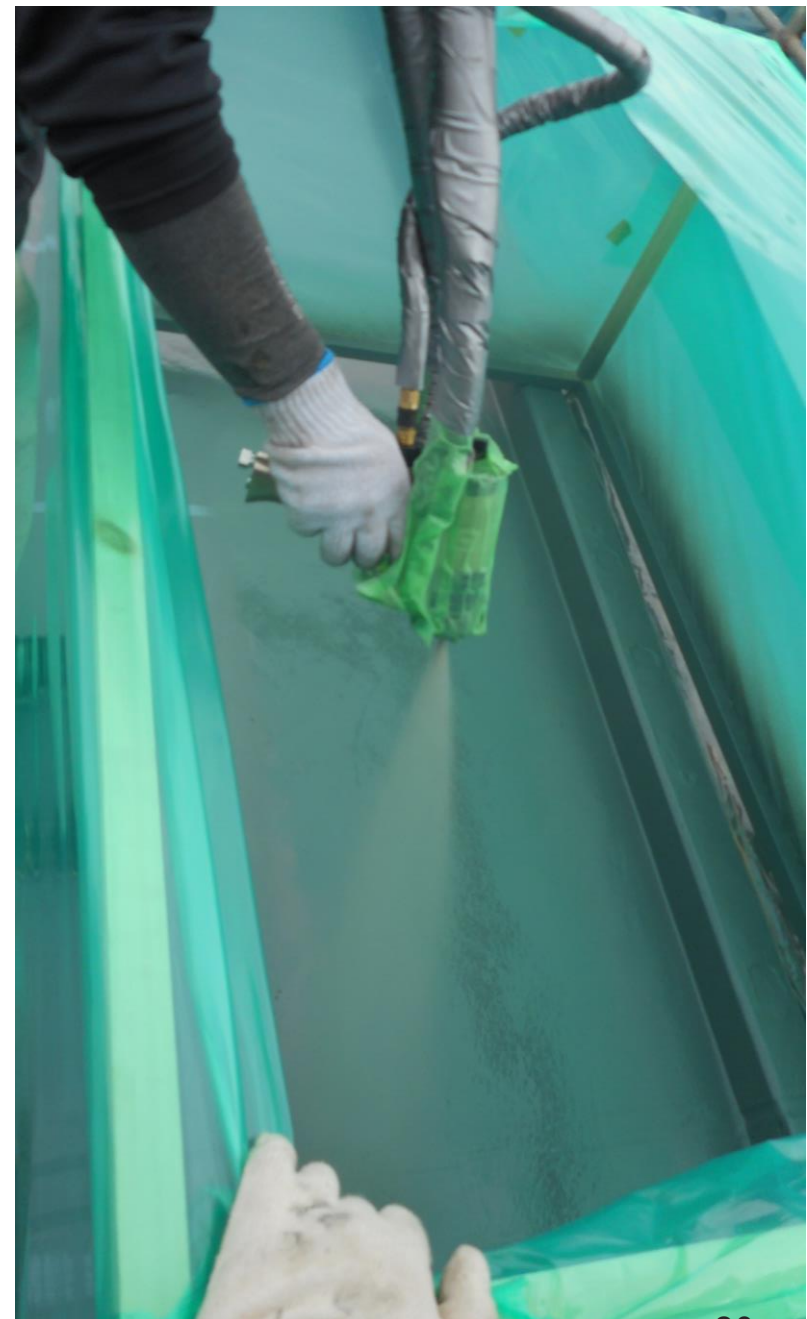
防水性 強い伸張性

耐久性 最長15年保証



スレート屋根などアスベスト含有建材
の改修工事に最適

スプレー工法により複雑な形状にも
均一塗布が可能

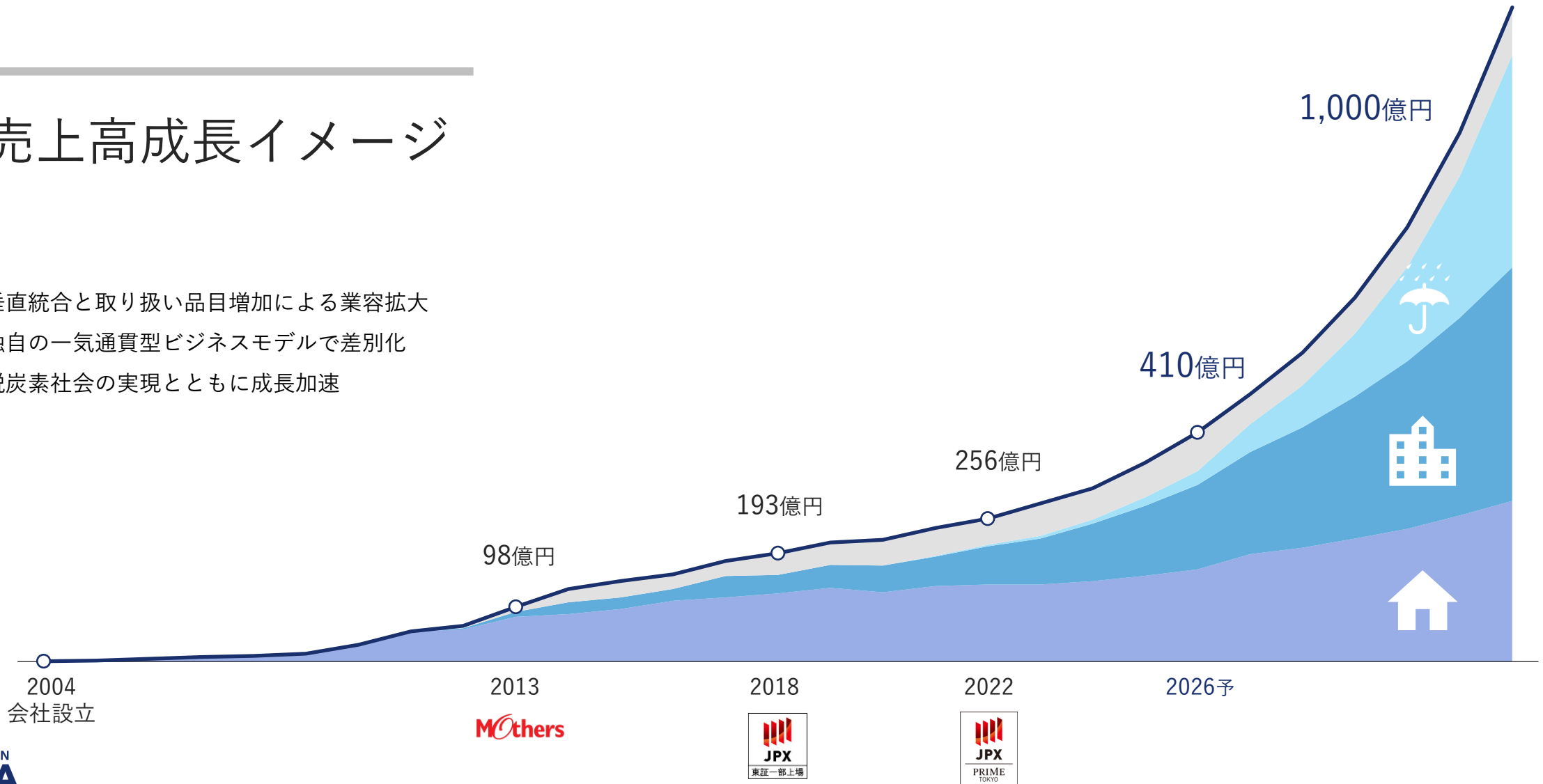


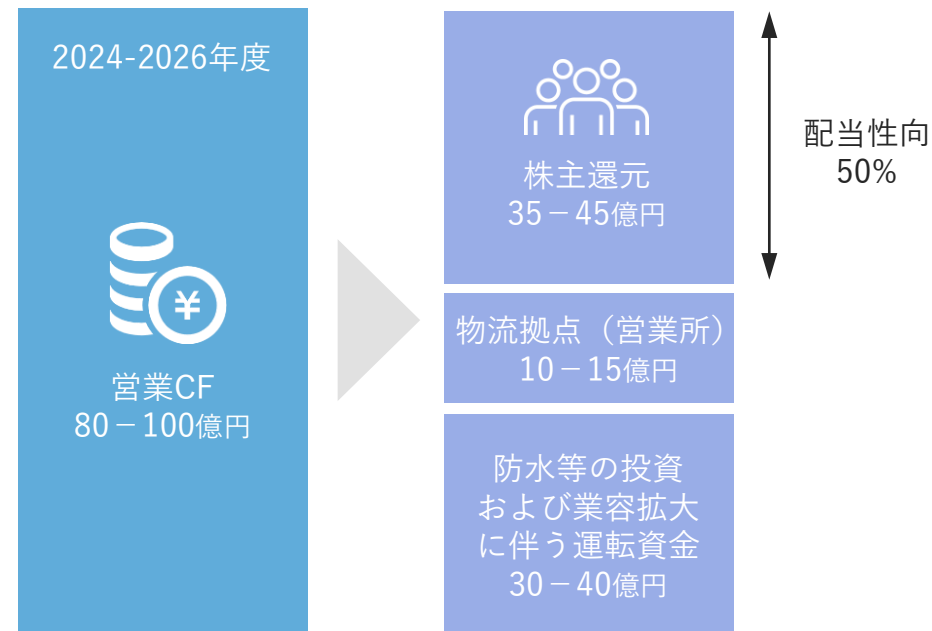
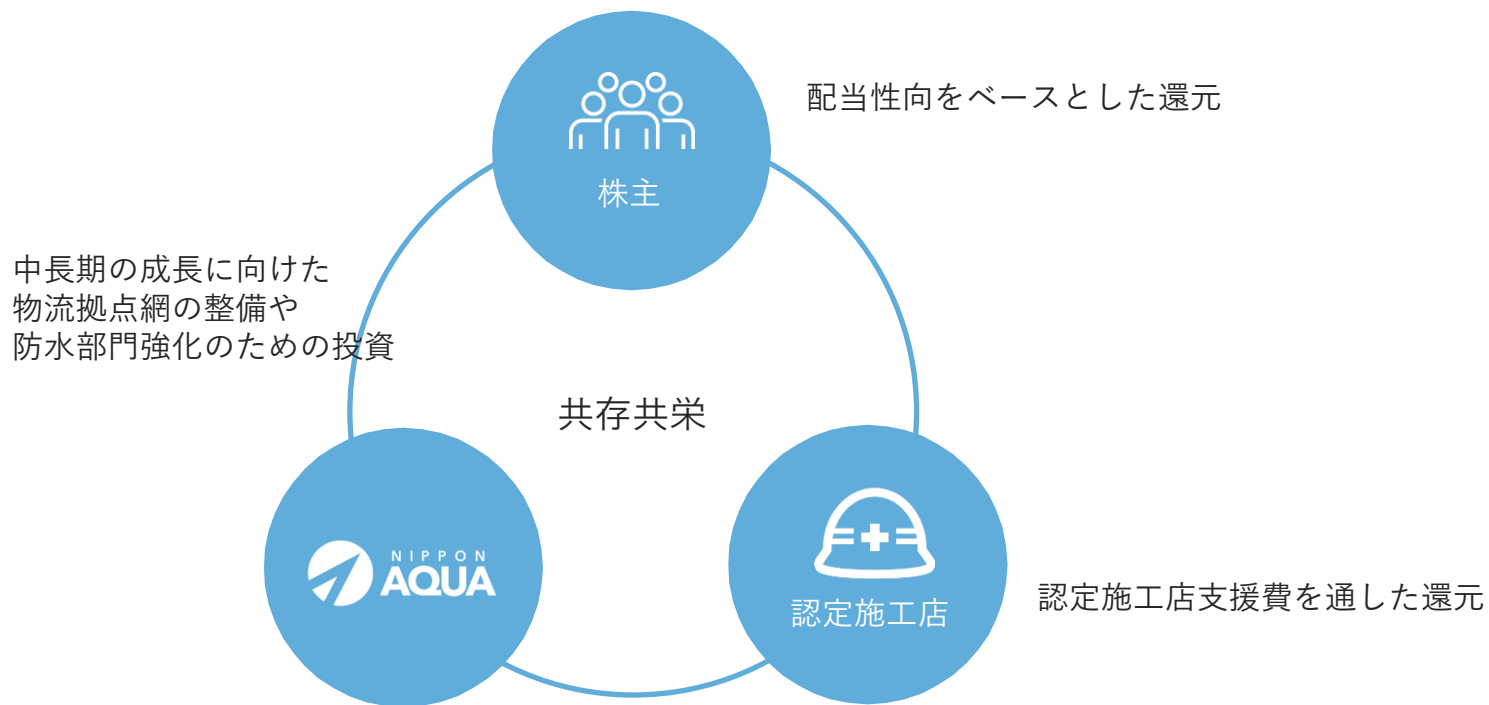
Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境
- 05 持続的成長の実現に向けて**
- 06 Appendix

売上高成長イメージ

垂直統合と取り扱い品目増加による業容拡大
独自の一気通貫型ビジネスモデルで差別化
脱炭素社会の実現とともに成長加速





成長と利益分配の好循環

当社の持続的な成長を通じ
ステークホルダーへの利益配分を実施

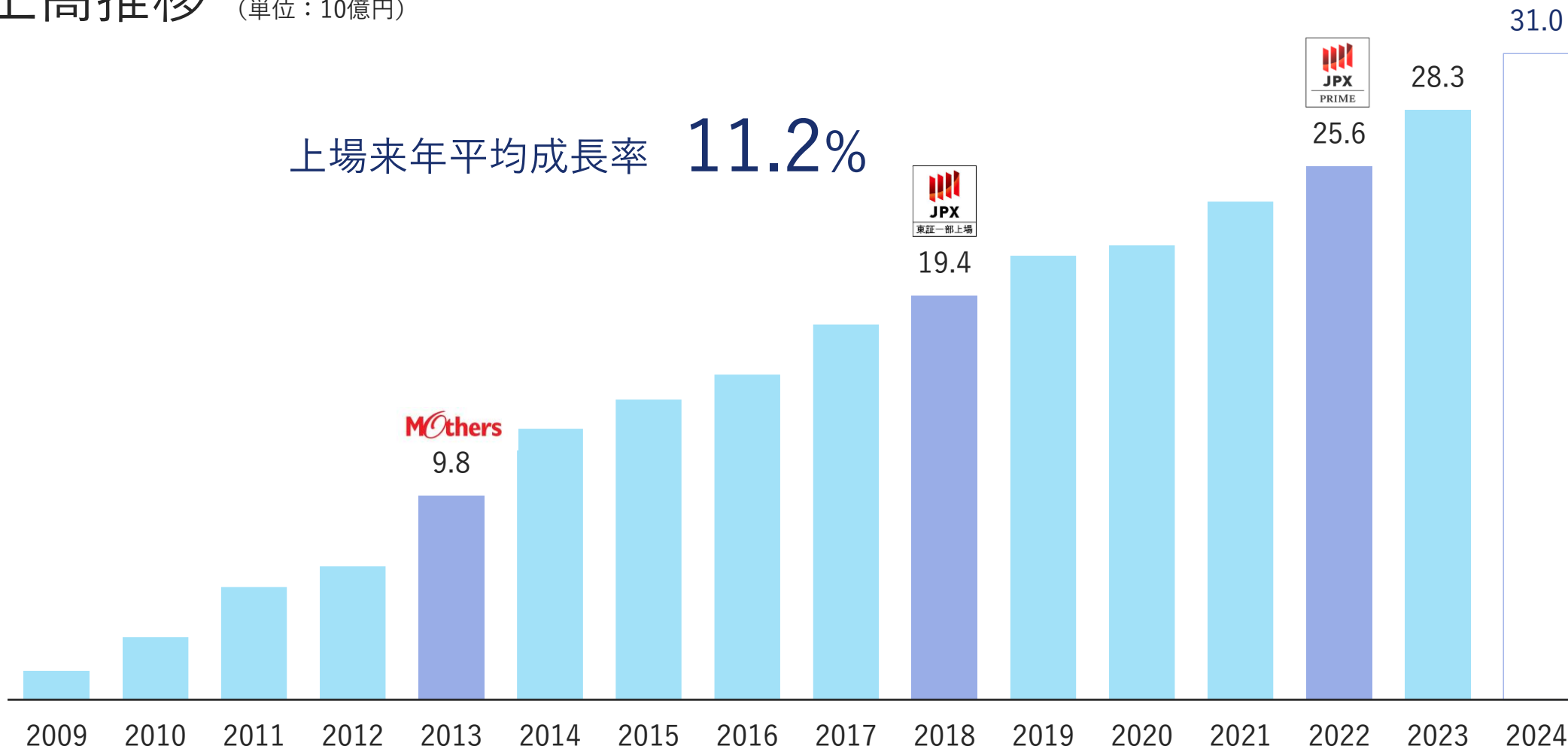


全国物流拠点網の整備（営業所開設）

- ・大型の物流拠点（営業所）を年に1-2か所開設
- ・土地建物込みで1か所につき概ね2-3億円

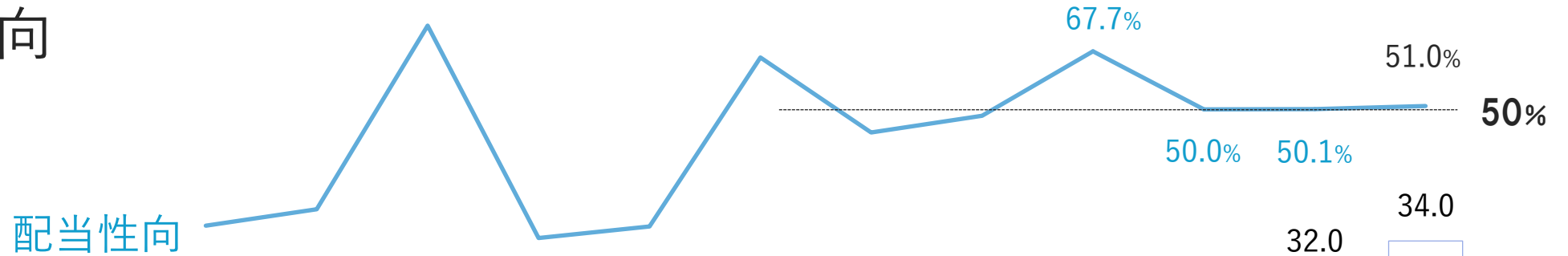
売上高推移 (単位：10億円)

上場来年平均成長率 **11.2%**



目標配当性向

50%

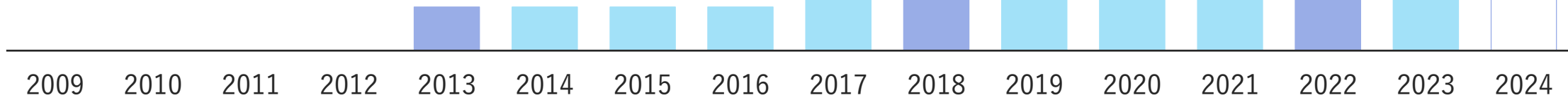


分割調整後 1株当配当金 (円)

Mothers

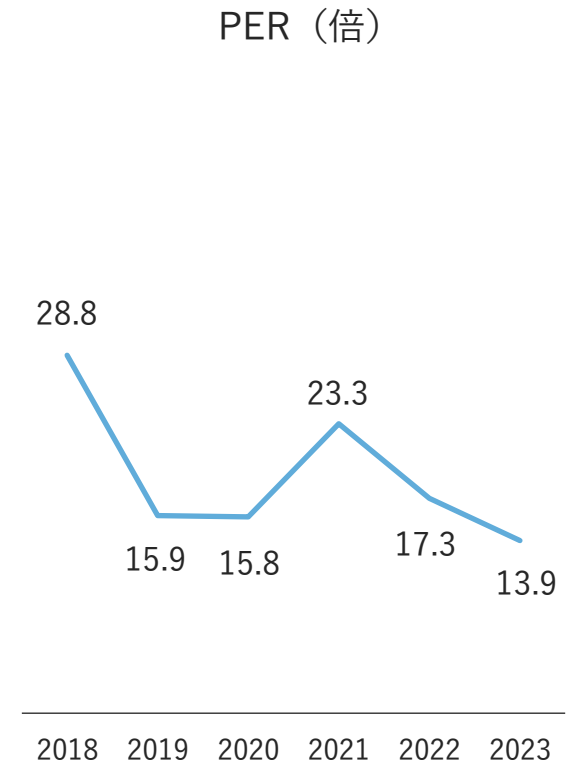
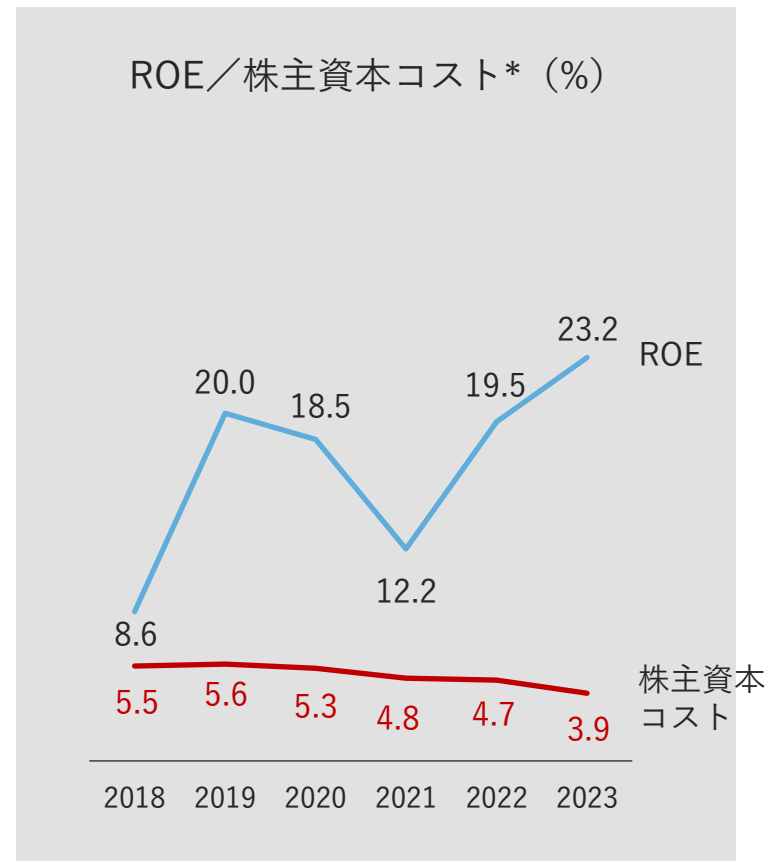
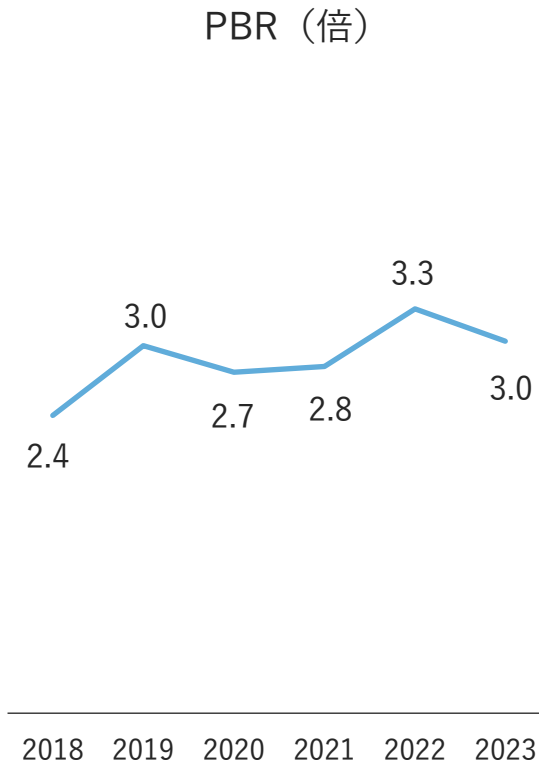
JPX
東証一部上場

JPX
PRIME



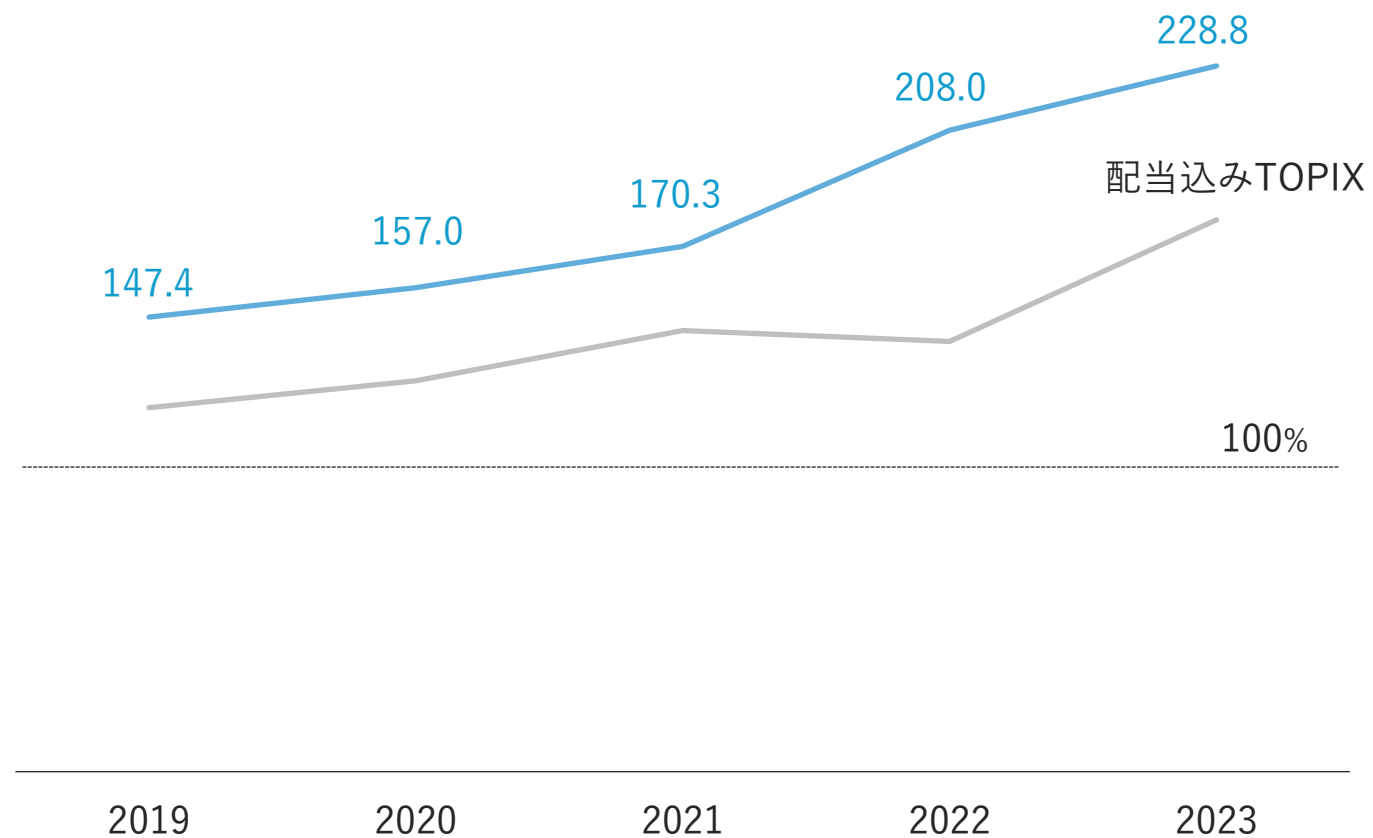
予想

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



高配当成長株

2018年12月に
投資を行った場合の株主総利回り



海外展開

東南アジアへのウレタン原料販売に着手

日本における断熱材市場

- ・ 経済成長に伴う冬季の寒さ対策が契機
- ・ 外断熱や繊維系断熱材の導入から始まる
- ・ エネルギー危機や省エネルギーへ意識の高まりを受け硬質吹付ウレタンなど高性能な断熱材が登場



韓国への原料販売

- ・ 2020年より韓国のウレタン断熱材販売会社向けに原料販売を開始

東南アジア諸国の状況

- ・ 東南アジア諸国では冬季の寒さ対策が不要なため断熱材の普及は進んでいない
- ・ 地球温暖化対策として関心が高まっている



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

- 01 会社紹介
- 02 ビジネスモデル
- 03 住宅・建築物の高断熱化
- 04 市場環境
- 05 持続的成長の実現に向けて
- 06 Appendix**

業績推移 (単位：百万円)



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
業績推移													
売上高	5,475	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341
売上総利益	1,686	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924
売上総利益率	30.8%	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%
営業利益	809	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875
経常利益	807	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917
経常利益率	14.7%	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%
当期純利益	457	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004

品目別売上高

戸建		5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798
建築物		440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267
防水											128	315	489
原料販売							613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916
副資材・機械・その他		218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869

品目別売上総利益

戸建					2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,689
建築物					183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963
防水											20	△16	△35
原料販売							140	113	198	212	177	361	342
副資材・機械・その他					648	569	848	1,009	830	909	946	690	968

その他の主要な指標




	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
資産、負債及び資本													
純資産額	715	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304
自己資本利益率 (ROE)	94.0%	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%
総資産額	1,993	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392
総資産回転率 (回)	3.20	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34
自己資本比率	35.9%	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%
有利子負債					1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400

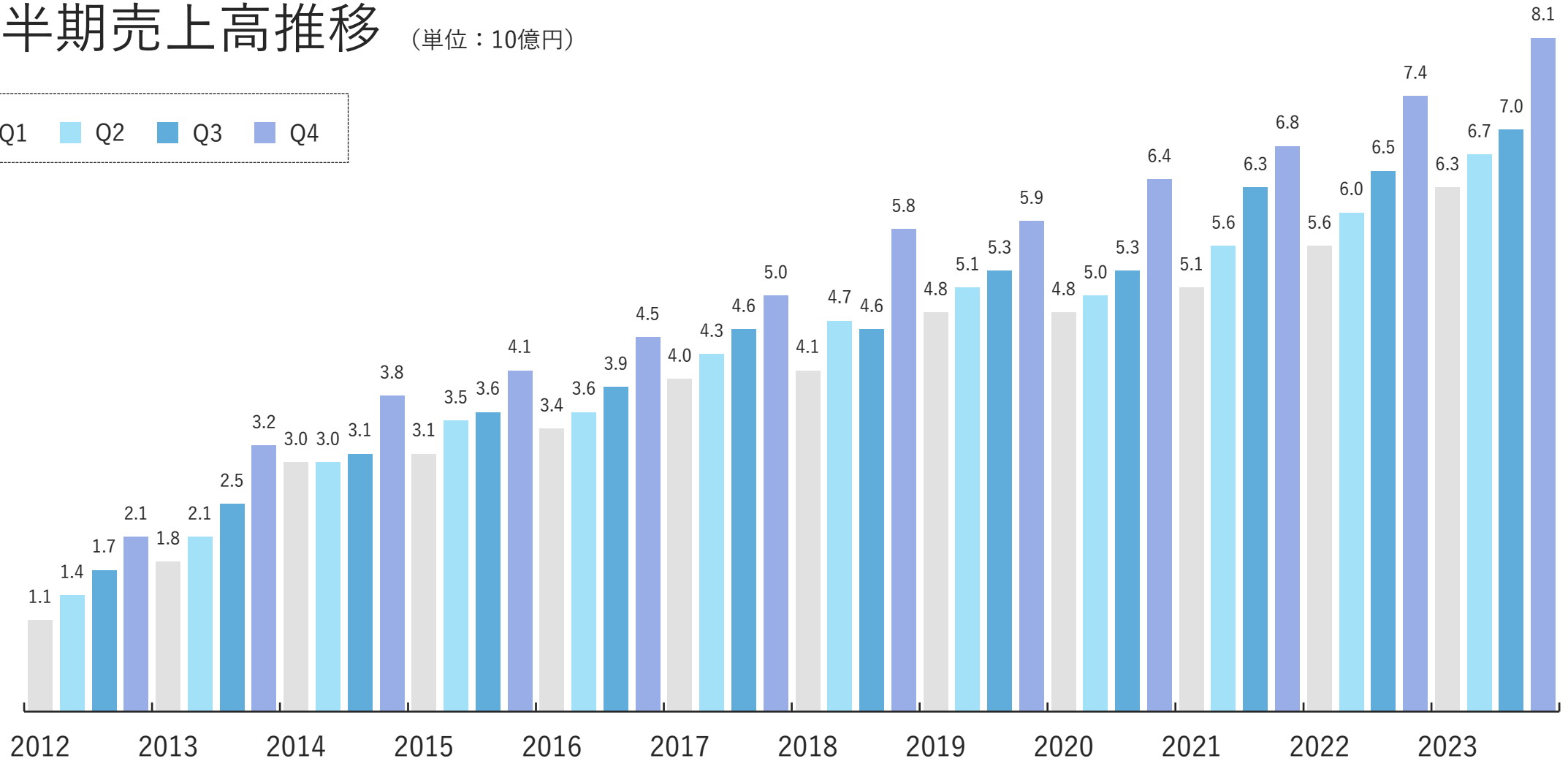
従業員数

営業			160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215
工務			234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220
管理			21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66
合計	194	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501

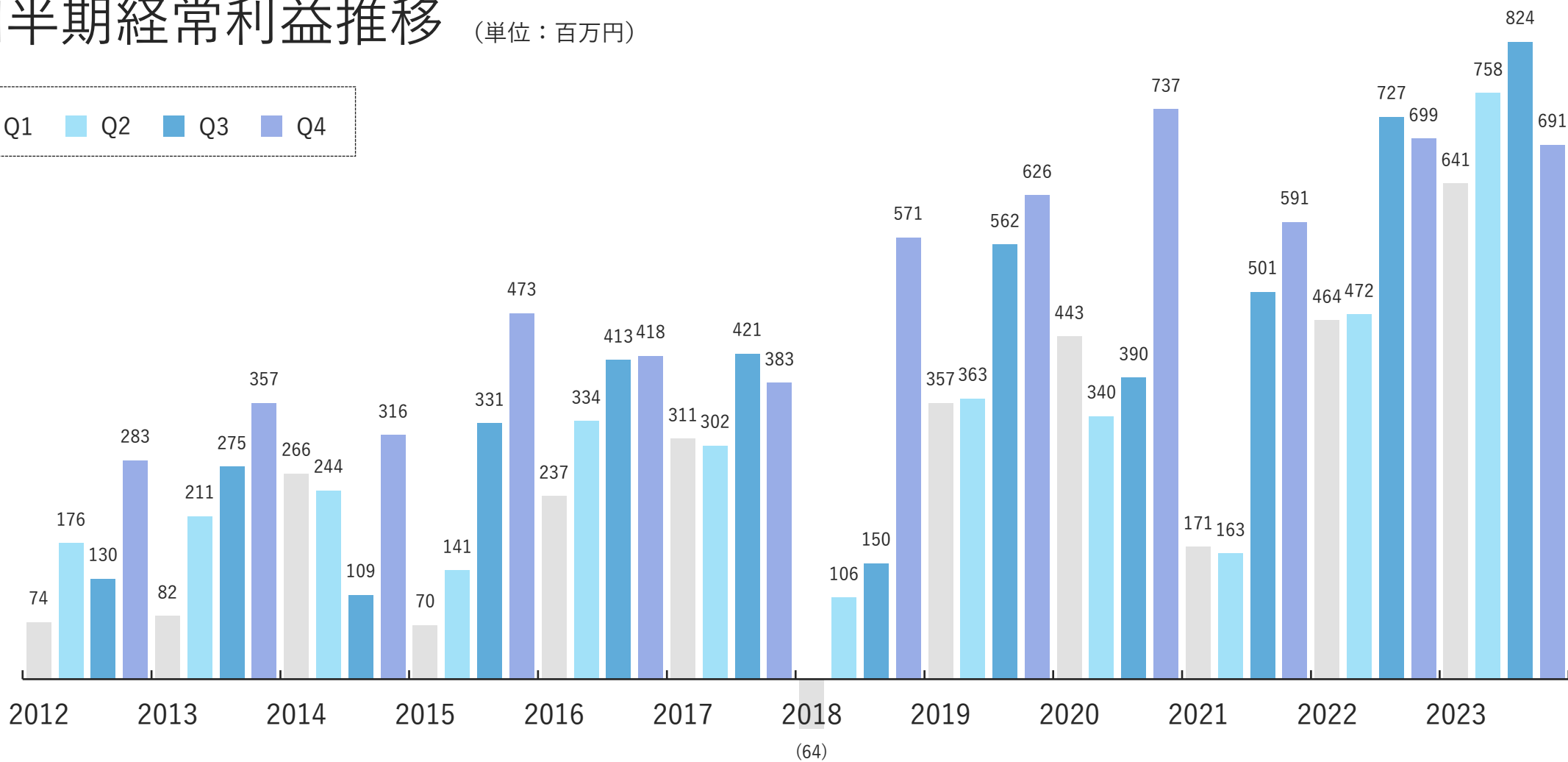
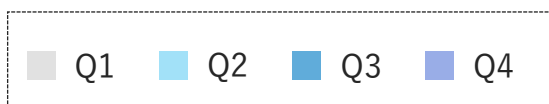
株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)			663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887
時価総額			22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832
1株当たり純資産 (円)			147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24
1株当たり配当金 (円)			3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00
1株当たり当期純利益 (円)			20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83
株価収益率 (PER) (倍)			32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90

四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期經常利益推移 (単位：百万円)



お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。